

平成28年度(平成28年10月から29年9月)を振り返ってみると、米国では1月にトランプ大統領が就任早々「米国第一主義を宣言」し、日本はTPPの撤退をはじめ様々な面で振り回されることとなりました。また、韓国では朴槿恵大統領の弾劾可決から失職そして逮捕され、5月には文在寅大統領が就任しました。そしてなんとといっても北朝鮮のミサイル発射は隣国である日本だけでなく、世界に影響を与えました。

一方、日本国内では、2月にプレミアムフライデーが始まり消費喚起の期待感がありましたが、なかなか成果につながらない状況が続いています。政治的にも、安倍総理との関係が注目された森友・加計問題で政権の支持率が下落し、その後続けざまに起こった国会議員の不祥事と言える道義的な問題で、政治不信が広がりました。

この間の国内経済をみると、上場企業をはじめとする大企業は、好業績が大半を占めました。一方で、中小企業や地方経済は、業績が上向かないことに加えて、人材採用が難しく人手不足が顕著になるなど、新たな課題が明確になってきました。さらには前年に引き続き、各地で台風災害など、大規模な自然災害に見舞われ、事前の準備や備えが見直された年でありました。

山梨県では、十年後の2027年に予定されているリニア中央エクスプレスの開業に向けて、また2019年の「甲府市の開府500年」や2年後に延期となった中部横断道の南部区間完成などビックプロジェクトやイベントが控えているにもかかわらず、これらのプロジェクトにあわせたまちづくりが官民一体で進んでいるとは言いがたい状態で、閉塞感が漂う年であったと感じています。

そのような中、山梨経済同友会は19年目の活動を展開しました。この期間で特徴的だったのは、山梨県立大学との連携事業がスタートしたことです。全国的に進められているCOC+の流れにも関連して、大学生を対象とした授業を山梨経済同友会のメンバーが担当しました。この事業は3年計画で進めているので、来年はさらに進んだ形で開催していきたいと思えます。

また、新たな取り組みとして女性活躍をテーマとしたプロジェクト会議を立ち上げました。人口減少の大きな要因になっている若い女性を山梨に呼び戻すために、職場環境などの改善を見据えた「やまなし女性にプラス！プロジェクト」を、山梨経済同友会のメンバーだけでなく、会員企業の女性社員や行政の関係者を加えて、スタートしました。

そして、一昨年から取り組みを始めた山梨県の経済4団体連携事業をさらに進化させて、「山梨の未来創生の会」を設立し、山梨県知事や県の幹部と

の意見交換を通じて、官民協働の事業を進めるための機会を経済同友会主体でつくりました。

このように平成28年度は、10年先など長期的な視野をもった事業をこれまでの実績から進化させ、経済4団体や行政との連携を意識して進めた年でありました。協力をいただいた皆様に感謝を申し上げて、事業報告とさせていただきます。



(29.7.5 山梨県立大学での授業風景)



(29.8.4 やまなし女性にプラス!PT 会合風景)



(第一回山梨の未来創生の会 29.4.26)



(第二回山梨の未来創生の会 29.7.3)

<2019 こうふ開府500年（甲府市ホームページより）>

